

平成20年 3 月期 決算短信

平成20年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社コロワイド 上場取引所 東証一部
 コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蔵人 金男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL (045) 274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月14日 配当支払開始予定日 平成20年 6 月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	116,616	△0.3	2,869	21.5	1,964	20.4	△1,017	—
19年 3 月期	117,005	25.7	2,361	△46.3	1,632	△58.6	232	△42.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3 月期	△18	37	—	—	△7.3	2.1	2.5
19年 3 月期	2	65	2	64	1.6	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 ー百万円 19年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3 月期	91,896		14,639		14.2	117	50
19年 3 月期	99,265		15,721		14.8	145	73

(参考) 自己資本 20年 3 月期 13,066百万円 19年 3 月期 14,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	6,797	△6,105	△2,665	6,956
19年 3 月期	8,904	△12,844	1,452	8,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3 月期	0 00	5 00	5 00	296	188.6	2.8
20年 3 月期	0 00	5 00	5 00	297	—	3.8
21年 3 月期 (予想)	0 00	5 00	5 00	—	59.6	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式 (非上場) の配当の状況については 3 ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	59,148	1.7	827	6.7	281	△23.2	△457	△8 32
通期	122,658	5.2	3,485	21.5	2,423	23.4	574	8 39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 除外 —

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 59,684,041株 19年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数 20年3月期 187,886株 19年3月期 348,756株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,289	3.2	558	△7.8	502	△60.2	28	△96.5
19年3月期	2,217	6.2	605	9.2	1,263	△5.5	795	50.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△0	78	—	—
19年3月期	12	16	12	12

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	51,839		14,503		28.0		141	66
19年3月期	45,924		14,962		32.6		149	79

(参考) 自己資本 20年3月期 14,503百万円 19年3月期 14,962百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,110	△2.5	224	△21.7	256	△19.0	57	307.1	0	32
通期	2,239	△2.2	534	△4.3	398	△20.7	43	53.6	△0	53

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1 株当たり配当金						配当金総額 (年間)
基準日	中間期末		期末		年間		
優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
19年 3 月期	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	30
20年 3 月期	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	30
21年 3 月期 (予想)	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	30
第 2 回優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
19年 3 月期	0	00	1,500,000	00	1,500,000	00	45
20年 3 月期	0	00	1,500,000	00	1,500,000	00	45
21年 3 月期 (予想)	0	00	1,500,000	00	1,500,000	00	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、好調な輸出を背景に大企業製造業の企業収益が順調に回復し緩やかな回復基調で推移したものの、円高・株安の進行や、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の急減速などで、企業の業況感も慎重化しました。また、食品等の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇や株安・政治混乱なども影響し、個人の景況感も悪化する状況となりました。

外食産業におきましては、企業間競争の激化に加えて、相次ぐ食品企業の不祥事による消費者の食への不安の高まり、飲酒運転に関する規制強化、原油価格や穀物価格の高騰による原材料価格の上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループではグループとしての取り組み課題として、「マーチャンダイジング機能の強化」「グループ経営の効率化」「本部機能の強化」「店舗開発・設備投資の厳正化」「人的資源の充実」といった施策を継続して進めてまいりました。「マーチャンダイジング機能の強化」では、増えすぎた業態の整理統合、食材アイテム数の削減・食材利用の効率化、また、食材・商品の内製化およびPB商品の普及を行いました。当社連結子会社である株式会社コロワイドMDは、ソース系商品の内製化比率を高めるため、平成19年10月に六拠点目になる栃木工場を建設し稼働させております。また、平成20年3月には、静岡の清水港にあるマグロを中心とした水産物の一船買問屋である番能水産株式会社より事業の譲受けを行いました。当社グループにとりましては、マグロを中心とする水産物は重要な食材の一つであり、最近の食材価格の高騰を抑える意味でも、元売市場に参入しコスト削減を図ると同時に、商品開発を推進するため今般事業の譲受けを行っております。また、「食の安全・安心」への取り組みとしましては、全品目に対して単なるスペックだけでなく、産地・加工工程・添加物などをデータベース化し管理するシステムの導入を行いました。

「グループ経営の効率化」では、マクロ的要因からの消費低迷を受け、規模拡大から既存店の体質強化に力点を移し、業態および店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行いました。また、不振店舗を強化店舗として好調な店舗と切り離し別管理する方策に着手しております。

「本部機能の強化」では、各種コスト削減策を本部において俯瞰的に管理し、費用対効果を優先した経費の見直しを行いました。

「店舗開発・設備投資の厳正化」では、投資回収のシュミレーションを厳密に行い投資回収率を高めると同時に、新規出店の意思決定プロセスを二審制度に変更することにより出店ロスが発生を抑制しております。

「人的資源の充実・育成」では、従業員の定着率向上のための各種施策を実行するとともに、人材育成システムと人事（業績）評価基準の見直しを行いました。

外的環境の変化への対応という観点から、従来からの収益構造について見直しが必要となっており、これらに対しプロアクティブに今後も対応して参りたいと考えております。

なお、当連結会計年度におきましてグループ全体で新たに21店舗の新規出店を行った一方、経営効率化のため69店舗の閉鎖を行い、期末直営店舗数は933店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いましたが、連結売上高は1,166億16百万円、連結営業利益は28億69百万円、連結経常利益は19億64百万円、連結当期純損失は10億17百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、個人消費の低迷に加え前述の外食産業を取り巻く懸念材料などの外的要因の影響や、上記施策を推進する中で急激な変革に対し店舗での混乱を招いてしまったこと、また、効率化を重視しメニューを絞り込んだ結果、業態および店舗の個性が失われ来店客数の減少を招いてしまったことなどもあり、居酒屋業態を中心に既存店売上高が想定以上に低迷をし、前年対比0.3%減となりました。

連結営業利益・連結経常利益につきましては、居酒屋業態を中心とした売上高の低迷を主要因として、原材料費の高騰・高止まりによる影響や、エネルギーコストの上昇、また、労働人口の減少がもたらす人件費の上昇などの影響もあり計画に対しては未達となりましたが、それぞれ前年対比21.5%増、20.4%増となりました。

連結当期純損失につきましては、特別損失として、株安による投資有価証券評価損、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損の計上や、昨年来の厳しい事業環境は今後も継続するものと考えられ、閉鎖予定店舗に対する閉店損失引当金の計上や、当期末時点における不振店舗に対し追加減損処理を実施いたしましたことなどにより当期純損失の計上となりました。

（注）当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

次期見通しにつきましては、原油価格の高騰や金融市場の混乱などの影響により景気の不透明感は強まっている上、消費者の消費意欲も各種商品の値上げや個人所得の伸び悩み懸念から減退することが予想され、厳しい環境が続くものと考えられます。

外食産業におきましても、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、競争環境は更に激化し再編淘汰の流れはますます進むものと思われます。

こうした状況の中で、当社グループは経営環境の変化への対応策として、業態数の増加に伴い希薄化しつつあった各業態コンセプトについて、業態の見直し・統合を図ることで、コンセプトの再定義を行いました。また、業態コンセプトの明確化とともに、看板商品・「ウリ」商品の強化を図っております。これに付随して正しい商品知識の理解と付加価値を高める推奨販売の強化にも取り組んでおります。

また、接客業としてのモチベーションを高め、お客様第一主義の再徹底を図るべくコロワイドアカデミーを設立・運用しております。

コスト面では、グループ全体の仕入れボリュームを生かしたBuying Powerの維持・強化と共に、各仕入先とのより密接な連携に取り組んでおります。また、牛肉・マグロなどの主要食材については、業態によって使用部位が異なる点を生かしてグループ全体で歩留まりの向上に努めております。

このような施策の結果、次期業績は以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高は1,226億58百万円（前年対比5.2%増）

連結営業利益は34億85百万円（前年対比21.5%増）

連結経常利益は24億23百万円（前年対比23.4%増）

連結当期純利益は5億74百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億69百万円減少し、918億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億62百万円、有形固定資産が7億76百万円、のれんが23億24百万円、敷金及び保証金が16億36百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億87百万円減少し、772億56百万円となりました。これは主に、社債及び一年以内償還予定社債が30億94百万円、長期未払金及び一年以内支払予定長期未払金が17億36百万円、閉店損失引当金が7億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少し、146億39百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億42百万円増加したものの、利益剰余金が13億89百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億97百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△61億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△26億65百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ19億73百万円減少し69億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失、減価償却費およびのれん償却額等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の返還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	14.4	19.3	17.5	14.8	14.2
時価ベースの自己資本比率（％）	27.5	26.0	47.0	36.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	7.1	6.8	7.0	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.3	8.1	9.6	7.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

イ. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単位）以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期および次期の配当

当期および次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、第1回優先株式につきましては1株につき100万円、第2回優先株式につきましては1株につき150万円、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

前期には、原油価格の高騰、穀物相場の急騰、サブプライムローン問題による米国経済の急減速、金融市場の混乱による株価の下落など、年度初めには予想もできなかった経済事象が起き、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。今期におきましても新年度の予測はあくまでも現時点での状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想できなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、メニューの主要食材の見直し、また、原産地表示などトレサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいります。万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）および営業店舗での食品事故

当社グループは、6箇所キッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理および衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業に多大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や、土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金および差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金および差入保証金を支払っております。

その額は当社グループの総資産の約21%を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し、閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には一部返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「外食産業日本一」を目標に、直営店の出店による店舗網の拡大を図ってまいりました。さらに平成14年からは新規出店と並ぶ成長戦略の中核として、M&Aに積極的に取り組み、近年大きな成長と事業ポートフォリオの改善を進めてまいりました。

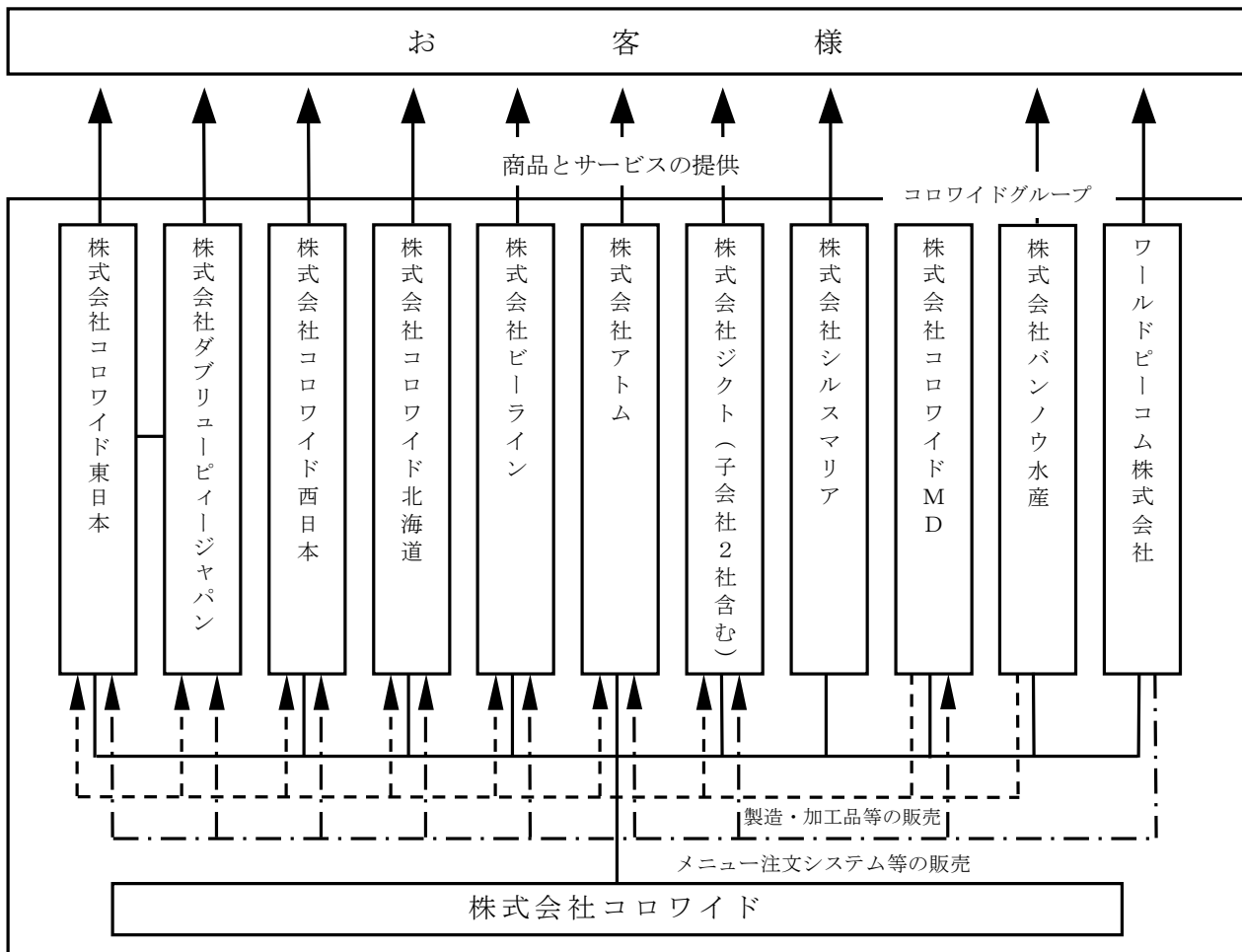
この結果、当社は平成20年3月末現在13社の連結子会社を保有しております。その概要は次表のとおりであります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本（子会社1社含む）	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社ビーライン（注1）	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アトム	2,673百万円	61.5%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社ジクト（子会社2社含む）	645百万円	91.5%	直営飲食店チェーンおよびF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア	15百万円	50.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロワイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売およびマーチャндаイジング機能
株式会社パンノウ水産（注2）	10百万円	100.0%	鮭類並びに水産物の卸売、加工販売
ワールドビーコム株式会社	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

（注1）平成20年2月22日付で、100%子会社である株式会社アド・イン・プラを株式会社ビーラインに商号変更いたしました。

（注2）平成20年1月25日に株式会社パンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産株式会社より事業の譲受けを行っております。

（事業の系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 目標とする経営数値

中期経営計画（5 年）における数値目標は以下であります。

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対する E B I T D A 倍率 3 倍以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、原材料価格の高騰・高止まりや、人件費コストの上昇など依然として厳しい環境が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の継続的見直しが必須となっており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピー率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化およびサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、産地・加工工程・添加物などをデータベース化するなど、今まで以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			9,018			7,056		
2. 売掛金			1,285			1,321		
3. 商品			178			168		
4. 製品			3			—		
5. 店舗食材			1,066			1,210		
6. 原材料			754			846		
7. 貯蔵品			694			684		
8. 前払費用			1,894			1,775		
9. 繰延税金資産			1,018			1,102		
10. その他			801			326		
貸倒引当金			△23			△0		
流動資産合計			16,690	16.8		14,492	15.8	△2,198
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	65,048			64,318			
減価償却累計額		29,963	35,084		30,754	33,564		
(2) 構築物		4,854			4,411			
減価償却累計額		3,555	1,298		3,320	1,090		
(3) 機械及び装置		1,854			1,717			
減価償却累計額		1,019	834		951	765		
(4) 車両運搬具		118			115			
減価償却累計額		90	27		98	17		
(5) 工具器具備品		6,255			5,550			
減価償却累計額		4,387	1,868		4,104	1,445		
(6) 土地	※ 1		4,566			6,059		
(7) 建設仮勘定			65			27		
有形固定資産合計			43,746	44.1		42,970	46.7	△776

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産								
(1) のれん	※ 4		12, 579			10, 255		
(2) その他			822			940		
無形固定資産合計			13, 401	13. 5		11, 195	12. 2	△2, 205
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1、 5		2, 255			2, 066		
(2) 長期貸付金			207			51		
(3) 長期前払費用			641			522		
(4) 敷金及び保証金	※ 1		20, 982			19, 346		
(5) 会員権			109			109		
(6) 繰延税金資産			711			646		
(7) 長期性預金			200			200		
(8) その他			1, 207			1, 197		
貸倒引当金			△996			△978		
投資その他の資産合計			25, 318	25. 5		23, 160	25. 2	△2, 158
固定資産合計			82, 467	83. 1		77, 326	84. 1	△5, 137
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費			107			77		
繰延資産合計			107	0. 1		77	0. 1	△29
資産合計			99, 265	100. 0		91, 896	100. 0	△7, 369

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			5,841			5,427		
2. 短期借入金			3,310			3,614		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※ 1		13,783			14,577		
4. 未払金			3,208			2,468		
5. 一年以内支払予定長期 未払金	※ 1		1,702			1,305		
6. 一年以内償還予定社債			3,078			2,350		
7. 未払費用			2,161			2,081		
8. 未払法人税等			427			448		
9. 未払消費税等			349			473		
10. 賞与引当金			116			91		
11. ポイント引当金			138			97		
12. 閉店損失引当金			906			166		
13. 預り金			117			138		
14. その他			112			122		
流動負債合計			35,253	35.5		33,360	36.3	△1,892
II 固定負債								
1. 社債			8,021			5,655		
2. 転換社債型新株予約権 付社債			1,100			1,100		
3. 長期借入金	※ 1		32,967			32,625		
4. 長期未払金	※ 1		4,086			2,747		
5. 繰延税金負債			58			6		
6. 退職給付引当金			250			207		
7. 債務保証損失引当金			43			27		
8. その他			1,763			1,527		
固定負債合計			48,291	48.7		43,896	47.8	△4,395
負債合計			83,544	84.2		77,256	84.1	△6,287

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			5,482	5.5		5,482	6.0	
2. 資本剰余金			6,844	6.9		6,791	7.3	
3. 利益剰余金			2,683	2.7		1,294	1.4	
4. 自己株式			△203	△0.2		△108	△0.1	
株主資本合計			14,806	14.9		13,458	14.6	△1,347
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			△82	△0.1		△320	△0.3	
2. 繰延ヘッジ損益			△33	△0.0		△72	△0.1	
評価・換算差額等合計			△116	△0.1		△392	△0.4	△276
III 少数株主持分			1,030	1.0		1,573	1.7	542
純資産合計			15,721	15.8		14,639	15.9	△1,081
負債純資産合計			99,265	100.0		91,896	100.0	△7,369

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1、7		117,005	100.0		116,616	100.0	
II 売上原価			36,263	31.0		35,663	30.6	
売上総利益			80,742	69.0		80,953	69.4	211
III 販売費及び一般管理費			78,380	67.0		78,084	66.9	
営業利益			2,361	2.0		2,869	2.5	507
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			55			
2. 受取配当金	※2	16			19			
3. 協賛金収入		73			—			
4. 賃料収入		316			646			
5. 投資有価証券売却益		60			158			
6. 負ののれん償却額		132			—			
7. その他		258	905	0.8	204	1,085	0.9	180
V 営業外費用	※6							
1. 支払利息		980			1,212			
2. 社債利息		165			177			
3. 社債発行費償却		71			—			
4. 賃貸原価		311			474			
5. その他		105	1,634	1.4	125	1,990	1.7	356
経常利益			1,632	1.4		1,964	1.7	332
VI 特別利益	※6							
1. 貸倒引当金戻入益		30			—			
2. 固定資産売却益		60			389			
3. 関係会社株式売却益		—			320			
4. 閉店損失引当金戻入益		—			101			
5. 債務保証損失引当金戻入益		50			—			
6. 持分変動差益		5,544			—			
7. その他		447	6,134	5.3	128	940	0.8	△5,194

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,377			584			
2. 固定資産売却損	※4	98			9			
3. 減損損失	※5	4,598			1,313			
4. 閉店損失引当金繰入 額		906			66			
5. 投資有価証券評価損		—			491			
6. その他		227	7,208	6.2	331	2,796	2.4	△4,411
税金等調整前当期純利益			558	0.5		108	0.1	△450
法人税、住民税及び事 業税		554			692			
法人税等調整額		△227	326	0.3	42	734	0.6	407
少数株主利益（△損 失）			△0	△0.0		391	0.4	392
当期純利益			232	0.2		—	—	—
当期純損失			—	—		1,017	△0.9	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	5,482	6,898	2,700	△232	14,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△241		△241
当期純利益			232		232
役員賞与 (注) 2			△7		△7
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		△54		154	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△54	△17	29	△41
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	5,482	6,844	2,683	△203	14,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	77	—	77	644	15,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△241
当期純利益					232
役員賞与 (注) 2					△7
自己株式の取得					△124
自己株式の処分					100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△160	△33	△193	386	192
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△160	△33	△193	386	150
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	△82	△33	△116	1,030	15,721

(注) 1. 提出会社の平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 子会社の平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	5,482	6,844	2,683	△203	14,806
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△371		△371
当期純利益			△1,017		△1,017
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△52		106	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	△52	△1,389	94	△1,347
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	5,482	6,791	1,294	△108	13,458

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	△82	△33	△116	1,030	15,721
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△371
当期純利益					△1,017
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△238	△38	△276	542	266
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△238	△38	△276	542	△1,081
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	△320	△72	△392	1,573	14,639

(注) 1. 提出会社の平成19年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		558	108
有形固定資産減価償却費		4,704	4,597
その他の償却費		327	331
のれん償却額		2,350	2,220
退職給付引当金の増減額		6	△42
貸倒引当金の増減額		△127	△41
閉店損失引当金の増減額		906	△314
受取利息及び受取配当金		△63	△74
支払利息及び社債利息		1,145	1,390
固定資産除却損		1,279	584
固定資産売却損		98	9
減損損失		4,598	1,313
投資有価証券評価損		—	491
固定資産売却益		—	△389
関係会社株式売却益		—	△320
持分変動差損益		△5,544	2
売掛金の増減額		96	△36
たな卸資産の増減額		334	△218
前払費用の増減額		138	195
買掛金の増減額		69	△414
未払金の増減額		△162	△1,217
未払費用の増減額		321	△82
未払消費税等の増減額		△77	124
役員賞与の支払額		△7	—
その他純額		431	402
小計		11,385	8,617
利息及び配当金の受取額		55	82
利息の支払額		△1,136	△1,386
法人税等の支払額		△1,400	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,904	6,797

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12	△12
定期預金の払戻しによる収入		145	—
投資有価証券の取得による支出		△3,222	△2,705
投資有価証券の売却による収入		1,188	2,286
有形固定資産の取得による支出		△9,845	△6,825
有形固定資産の売却による収入		188	573
貸付けによる支出		△24	△39
敷金及び保証金の差入による支出		△1,037	△254
敷金及び保証金の返還による収入		1,194	1,051
長期前払費用の増加による支出		△142	△61
新規連結子会社の株式取得による支出		△450	△10
連結子会社株式の売却による収入		367	572
営業譲受けによる支出		△393	△322
その他		△798	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,844	△6,105

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		15,150	12,300
短期借入金の返済によ る支出		△20,805	△11,996
長期借入れによる収入		19,560	15,720
長期借入金の返済によ る支出		△15,074	△15,268
社債の発行による収入		5,401	—
社債の償還による支出		△2,510	△3,094
自己株式の売却による 収入		100	53
自己株式の取得による 支出		△124	△11
配当金の支払額		△239	△368
その他		△5	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,452	△2,665
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		△2,487	△1,973
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		11,417	8,930
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		8,930	6,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数および名称 13社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドMD (旧(株)コロワイドCK) (株)ダブリューピーージャパン (株)アド・イン・プラ (株)ジクト (旧(株)宮) オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (株)シルスマリア (注) (株)宮は平成18年 7 月14日の株式取得に伴い、また、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは、(株)宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (株)シルスマリアは平成18年10月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 みなし取得日を(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年 8 月31日に、(株)シルスマリアは平成18年10月 1 日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書について、(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年 9 月 1 日から平成19年 2 月28日までの 6 ヶ月間の、(株)シルスマリアは平成18年10月 1 日から平成19年 3 月31日までの 6 ヶ月間の連結であります。 なお、(株)アトムは平成18年10月 1 日に(株)がんこ炎と合併し、(株)宮は平成18年12月 8 日に(株)日総トレードと合併しております。また、(株)宮は平成18年 3 月31日にアムゼ(株)と合併し、名称を(株)ジクトとしております。そのため、(株)がんこ炎および(株)日総トレードについては合併直前までの損益計算書を、アムゼ(株)については、合併直前までの財務諸表を連結しています。 (2) 非連結子会社の数 1 社	(1) 連結子会社の数および名称 13社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドMD (株)ダブリューピーージャパン (株)ビーライン (旧(株)アド・イン・プラ) (株)ジクト (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (株)シルスマリア (株)バンノウ水産 (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成19年 4 月 1 日に(株)コロワイドと合併しております。 (株)バンノウ水産は平成20年 1 月25日に当社の 100%子会社として設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数および名称 1 社 (株)コcott (株)コcottは当社の100%子会社として平成19年12月21日に設立されましたが、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない非連結子会社(株)ココットおよび関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産 (1) 製品・・・個別法による原価法 (2) 商品 店舗商品・・・最終仕入原価法 その他・・・売価還元法による原価法 (3) 店舗食材（自社加工品） ・・・総平均法による原価法 (4) 店舗食材（その他） ・・・最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア組込機器用部材） ・・・月別移動平均法による原価法 (6) 原材料（その他）および貯蔵品 ・・・最終仕入原価法	イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ. 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. ポイント引当金 同左 （追加情報） 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。当連結会計年度よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益および経常利益が33百万円、税金等調整前当期純利益が71百万円それぞれ増加しております。 ニ. 退職給付引当金 同左 ホ. 債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	へ. 閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社グループは、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当連結会計年度より、店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度以降、飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化や少子高齢化に伴う雇用難等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当連結会計年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を906百万円計上したため、従来の方法と比較し、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当連結会計年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間連結会計期間は従来の方によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	へ. 閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、 特例処理の条件を満たす金利スワップ取引およ び金利キャップ取引については、特例処理を採 用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引お よび金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象： ヘッジ取引により金利変動が固定または金利 の上限が決められ、その変動または上昇が回避 される資金調達取引を対象としております。 ハ. ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失 の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ手段とヘッジ対象について、そ れぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較 して有効性を評価しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務 諸表作成のた めの重要な事 項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資 産および負債の 評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全 面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負 ののれんの償却 に関する事項	のれんおよび負ののれんは、5 年間で均等償却す ることとしております。	のれん及び負ののれんは 5 年または 10 年の定額 法により償却を行っております。 (追加情報) 直近 2 連結会計年度に実行したレストラン事 業の企業再生案件について当年度において再生 プロセスが完了したこととともない、のれんの 効果の発現する期間を個別に再検討した結果、 レストラン事業の投資効果が 5 年以上の長期に わたり発現するものと考えられるに至ったこと から、業績への適切な反映を行うために、償却 期間を 10 年間に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に 比べ、営業利益および経常利益は 1,190 百万円多 く、当期純損失は 1,190 百万円少なく計上されて おります。
7. 連結キャッ シュ・フロー計 算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引 き出し可能な預金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から 3 ケ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は14,724百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、それぞれを販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に総額表示しております。この結果、従来、の方法によった場合と比べ、営業利益が132百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却額」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度は25百万円)および「負ののれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「債務保証損失引当金戻入益」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)は特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他純額」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度は60百万円)、「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>523百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>610百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,734百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>6,063百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>19,367百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,439百万円</td></tr> </table> (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30百万円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 <table> <tr> <td></td><td>1,483百万円</td></tr> </table> 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)石川商事</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>82百万円</td></tr> </table> ※4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 <table> <tr> <td>のれん</td><td>12,582百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td><td>12,579百万円</td></tr> </table> ※5. _____	建物	523百万円	土地	2,600百万円	敷金及び保証金	610百万円	合計	3,734百万円	一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円	長期借入金	19,367百万円	長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	8百万円	合計	25,439百万円	投資有価証券	30百万円		1,483百万円	(有)石川商事	57百万円	(有)エムエヌ富士	15百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円	従業員	7百万円	計	82百万円	のれん	12,582百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	12,579百万円	※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,533百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,704百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>5,697百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>12,967百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,671百万円</td></tr> </table> (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30百万円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 <table> <tr> <td></td><td>1,483百万円</td></tr> </table> 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)石川商事</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table> ※4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 <table> <tr> <td>のれん</td><td>10,258百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td><td>10,255百万円</td></tr> </table> ※5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>10百万円</td></tr> </table>	建物	171百万円	土地	2,533百万円	合計	2,704百万円	一年以内返済予定長期借入金	5,697百万円	長期借入金	12,967百万円	長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	6百万円	合計	18,671百万円	投資有価証券	30百万円		1,483百万円	(有)石川商事	19百万円	(有)エムエヌ富士	8百万円	従業員	2百万円	計	30百万円	のれん	10,258百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	10,255百万円	投資有価証券(株式)	10百万円
建物	523百万円																																																																						
土地	2,600百万円																																																																						
敷金及び保証金	610百万円																																																																						
合計	3,734百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円																																																																						
長期借入金	19,367百万円																																																																						
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	8百万円																																																																						
合計	25,439百万円																																																																						
投資有価証券	30百万円																																																																						
	1,483百万円																																																																						
(有)石川商事	57百万円																																																																						
(有)エムエヌ富士	15百万円																																																																						
(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円																																																																						
従業員	7百万円																																																																						
計	82百万円																																																																						
のれん	12,582百万円																																																																						
負ののれん	2百万円																																																																						
相殺後ののれん	12,579百万円																																																																						
建物	171百万円																																																																						
土地	2,533百万円																																																																						
合計	2,704百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	5,697百万円																																																																						
長期借入金	12,967百万円																																																																						
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	6百万円																																																																						
合計	18,671百万円																																																																						
投資有価証券	30百万円																																																																						
	1,483百万円																																																																						
(有)石川商事	19百万円																																																																						
(有)エムエヌ富士	8百万円																																																																						
従業員	2百万円																																																																						
計	30百万円																																																																						
のれん	10,258百万円																																																																						
負ののれん	2百万円																																																																						
相殺後ののれん	10,255百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>849百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>28,816百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,917百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,516百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,600百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,794百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,350百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	849百万円	販売促進費	1,347百万円	役員報酬	487百万円	給与手当	28,816百万円	福利厚生費	2,147百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	退職給付費用	49百万円	水道光熱費	5,917百万円	消耗品費	2,516百万円	地代家賃	14,600百万円	支払リース料	2,035百万円	減価償却費	4,794百万円	のれん償却額	2,350百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>29,770百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△30百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,330百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,424百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2,220百万円</td></tr> </table>	給与手当	29,770百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	△30百万円	地代家賃	15,330百万円	減価償却費	4,424百万円	のれん償却費	2,220百万円
広告宣伝費	849百万円																																										
販売促進費	1,347百万円																																										
役員報酬	487百万円																																										
給与手当	28,816百万円																																										
福利厚生費	2,147百万円																																										
貸倒引当金繰入額	50百万円																																										
賞与引当金繰入額	116百万円																																										
退職給付費用	49百万円																																										
水道光熱費	5,917百万円																																										
消耗品費	2,516百万円																																										
地代家賃	14,600百万円																																										
支払リース料	2,035百万円																																										
減価償却費	4,794百万円																																										
のれん償却額	2,350百万円																																										
給与手当	29,770百万円																																										
貸倒引当金繰入額	0百万円																																										
賞与引当金繰入額	91百万円																																										
退職給付費用	△30百万円																																										
地代家賃	15,330百万円																																										
減価償却費	4,424百万円																																										
のれん償却費	2,220百万円																																										
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60百万円</td></tr> </table>	建物	31百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	9百万円	車両運搬具	0百万円	土地	14百万円	その他	1百万円	合計	60百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>389百万円</td></tr> </table>	建物	351百万円	構築物	20百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	12百万円	車両運搬具	0百万円	合計	389百万円														
建物	31百万円																																										
構築物	0百万円																																										
機械及び装置	2百万円																																										
工具器具備品	9百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
土地	14百万円																																										
その他	1百万円																																										
合計	60百万円																																										
建物	351百万円																																										
構築物	20百万円																																										
機械及び装置	5百万円																																										
工具器具備品	12百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
合計	389百万円																																										
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,377百万円</td></tr> </table>	建物	1,180百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	15百万円	工具器具備品	39百万円	車両運搬具	1百万円	解体費用	103百万円	合計	1,377百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>584百万円</td></tr> </table>	建物	472百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	27百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用	56百万円	合計	584百万円														
建物	1,180百万円																																										
構築物	37百万円																																										
機械及び装置	15百万円																																										
工具器具備品	39百万円																																										
車両運搬具	1百万円																																										
解体費用	103百万円																																										
合計	1,377百万円																																										
建物	472百万円																																										
構築物	22百万円																																										
機械及び装置	5百万円																																										
工具器具備品	27百万円																																										
車両運搬具	0百万円																																										
解体費用	56百万円																																										
合計	584百万円																																										
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table>	建物	80百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	11百万円	合計	98百万円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円	合計	9百万円																										
建物	80百万円																																										
構築物	4百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具器具備品	1百万円																																										
土地	11百万円																																										
合計	98百万円																																										
土地	9百万円																																										
合計	9百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																										
※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																										
<table><tr><th>用途・場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 69店舗</td><td>建物</td><td>3, 590</td></tr><tr><td>構築物</td><td>138</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>72</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>130</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>606</td></tr><tr><td>その他</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>4, 551</td></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産他 大阪府他</td><td>土地</td><td>38</td></tr><tr><td>その他</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>47</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>4, 598</td></tr></table>	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 69店舗	建物	3, 590	構築物	138	機械及び装置	72	工具器具備品	130	リース資産	606	その他	11	計	4, 551	遊休資産他 大阪府他	土地	38	その他	8	計	47	合 計		4, 598	<table><tr><th>用途・場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="8">直営店舗 愛知県 8店舗 東京都 8店舗 その他 34店舗</td><td>建物</td><td>827</td></tr><tr><td>構築物</td><td>80</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>60</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>184</td></tr><tr><td>土地</td><td>100</td></tr><tr><td>その他</td><td>18</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 287</td></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産他 茨城県他</td><td>土地</td><td>6</td></tr><tr><td>その他</td><td>20</td></tr><tr><td>計</td><td>26</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>1, 313</td></tr></table>	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 愛知県 8店舗 東京都 8店舗 その他 34店舗	建物	827	構築物	80	機械及び装置	15	工具器具備品	60	リース資産	184	土地	100	その他	18	計	1, 287	遊休資産他 茨城県他	土地	6	その他	20	計	26	合 計		1, 313
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																									
直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 69店舗	建物	3, 590																																																									
	構築物	138																																																									
	機械及び装置	72																																																									
	工具器具備品	130																																																									
	リース資産	606																																																									
	その他	11																																																									
	計	4, 551																																																									
遊休資産他 大阪府他	土地	38																																																									
	その他	8																																																									
	計	47																																																									
合 計		4, 598																																																									
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																									
直営店舗 愛知県 8店舗 東京都 8店舗 その他 34店舗	建物	827																																																									
	構築物	80																																																									
	機械及び装置	15																																																									
	工具器具備品	60																																																									
	リース資産	184																																																									
	土地	100																																																									
	その他	18																																																									
	計	1, 287																																																									
遊休資産他 茨城県他	土地	6																																																									
	その他	20																																																									
	計	26																																																									
合 計		1, 313																																																									
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4, 598百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1, 313百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.52～3.35%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。																																																										
※ 6. 持分変動差益 持分変動差益は当期における㈱アトムと㈱がんこ炎の合併、および㈱宮とアムゼ㈱の合併に伴い発生したものであり、「企業結合会計基準」における共通支配下の取引に該当し、合併に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異であります。	※ 6. —																																																										
※ 7. 一般管理費に含まれる研究開発費 51百万円	※ 7. 一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	42,631,458	17,052,583	—	59,684,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	42,631,518	17,052,583	—	59,684,101
自己株式				
普通株式（注2、3）	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月10日 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年3月31日	平成18年6月13日
	優先株式	30	1,000,000	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	59,684,041	—	—	59,684,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	59,684,101	—	—	59,684,101
自己株式				
普通株式（注1、2）	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求およびストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																				
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,018百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△88百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,930百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,018百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△88百万円	現金及び現金同等物	8,930百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,056百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△100百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,956百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,056百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	6,956百万円																																								
現金及び預金勘定	9,018百万円																																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△88百万円																																																				
現金及び現金同等物	8,930百万円																																																				
現金及び預金勘定	7,056百万円																																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△100百万円																																																				
現金及び現金同等物	6,956百万円																																																				
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 ① ㈱宮株式の取得 株式の取得により新たに㈱宮を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱宮株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,549百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11,365百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,812百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△11,343百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,392百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△101百万円</td></tr> <tr> <td>㈱宮株式の取得価額</td><td>1,890百万円</td></tr> <tr> <td>㈱宮現金および現金同等物</td><td>△1,449百万円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱宮株式取得のための支出</td><td>440百万円</td></tr> </table> ② ㈱シルスマリア株式の取得 株式の取得により新たに㈱シルスマリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱シルスマリアの取得価格と取得に伴う収入との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△20百万円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入</td><td>△10百万円</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内容は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>362百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>393百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>－百万円</td></tr> </table>	流動資産	3,549百万円	固定資産	11,365百万円	のれん	1,812百万円	流動負債	△11,343百万円	固定負債	△3,392百万円	少数株主持分	△101百万円	㈱宮株式の取得価額	1,890百万円	㈱宮現金および現金同等物	△1,449百万円	差引：㈱宮株式取得のための支出	440百万円	流動資産	20百万円	少数株主持分	△10百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	△20百万円	差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入	△10百万円	流動資産	31百万円	固定資産	362百万円	資産合計	393百万円	流動負債	－百万円	固定負債	－百万円	負債合計	－百万円	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 ————— (2) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内容は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>－百万円</td></tr> </table>	流動資産	－百万円	固定資産	322百万円	資産合計	322百万円	流動負債	－百万円	固定負債	－百万円	負債合計	－百万円
流動資産	3,549百万円																																																				
固定資産	11,365百万円																																																				
のれん	1,812百万円																																																				
流動負債	△11,343百万円																																																				
固定負債	△3,392百万円																																																				
少数株主持分	△101百万円																																																				
㈱宮株式の取得価額	1,890百万円																																																				
㈱宮現金および現金同等物	△1,449百万円																																																				
差引：㈱宮株式取得のための支出	440百万円																																																				
流動資産	20百万円																																																				
少数株主持分	△10百万円																																																				
株式の取得価額	10百万円																																																				
現金及び現金同等物	△20百万円																																																				
差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入	△10百万円																																																				
流動資産	31百万円																																																				
固定資産	362百万円																																																				
資産合計	393百万円																																																				
流動負債	－百万円																																																				
固定負債	－百万円																																																				
負債合計	－百万円																																																				
流動資産	－百万円																																																				
固定資産	322百万円																																																				
資産合計	322百万円																																																				
流動負債	－百万円																																																				
固定負債	－百万円																																																				
負債合計	－百万円																																																				

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	15	15	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	15	15	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	15	15	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	15	15	△0
合計		30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	174	254	80
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	174	254	80
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	1,688	1,481	△197
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,688	1,481	△197
合計		1,862	1,736	△116

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,188	60	5

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
優先出資証券	400
投資事業有限責任組合出資金	35
合計	489

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	15	15	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	15	15	—

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	30	31	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	30	31	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	79	103	23
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	79	103	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	1,276	1,057	△219
	②債券	—	—	—
	③その他	999	782	△216
	小計	2,275	1,840	△435
合計		2,355	1,943	△412

（注）表中の取得原価（百万円）は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損491百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,286	158	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	58
投資事業有限責任組合出資金	34
合計	92

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	15	15	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	15	15	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。 (5) その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型）を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務	△388百万円	△366百万円
② 年金資産	323百万円	291百万円
③ 小計（①＋②）	△65百万円	△75百万円
④ 未認識年金資産	－百万円	－百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△105百万円	△6百万円
⑥ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－百万円	－百万円
⑦ 合計（③＋④＋⑤＋⑥）	△171百万円	△81百万円
⑧ 前払年金費用	78百万円	125 百万円
⑨ 退職給付引当金（⑦－⑧）	△250百万円	△207百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	64百万円	56百万円
② 利息費用	7百万円	6百万円
③ 期待運用収益	△5百万円	△6百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円	△87百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－百万円	－百万円
⑥ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	49百万円	△30百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
③ 期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1～4年	1～4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の関係会社の従業員 10名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,750株
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月26日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること、かつ、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成15年5月26日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日まで ただし、退職した場合は失効。

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および平成18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	396,900
権利確定	—
権利行使	214,200
失効	9,450
未行使残	173,250

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および平成18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280
行使時平均株価 (円)	585
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成17年5月20日付の株式分割（分割比率1：1.5）、平成18年2月1日付の株式分割（分割比率1：1.5）および18年4月1日付の株式分割（分割比率1：1.4）に係る調整を加味しております。

2. 子会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	363,750
権利行使	86,250
失効	22,500
未行使残	255,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	517.5
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の関係会社の従業員 10名
数式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 456,750株
付与日	平成15年 5 月26日
権利確定条件	付与日 (平成15年 5 月26日) 以降、権利確定日 (平成16年 6 月30日) まで継続して勤務していること、かつ、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成15年 5 月26日から平成16年 6 月30日まで
権利行使期間	平成16年 7 月 1 日から平成19年 6 月29日まで ただし、退職した場合は失効。

(注) 平成17年 5 月20日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5)、平成18年 2 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5) および平成18年 4 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.4) に係る調整を加味しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	173,250
権利確定	—
権利行使	173,250
失効	—
未行使残	—

(注) 平成17年 5 月20日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5)、平成18年 2 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5) および18年 4 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.4) に係る調整を加味しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280
行使時平均株価 (円)	594
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成17年 5 月20日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5)、平成18年 2 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.5) および18年 4 月 1 日付の株式分割 (分割比率 1 : 1.4) に係る調整を加味しております。

2. 子会社

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	—
権利行使	59,800
失効	22,700
未行使残	172,500

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	443.6
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	84百万円	未払事業税等	113百万円
未払リース債務	212百万円	未払リース債務	316百万円
投資有価証券評価損	9百万円	投資有価証券評価損	330百万円
会員権評価損	34百万円	会員権評価損	30百万円
貸倒引当金	372百万円	貸倒引当金	187百万円
賞与引当金	36百万円	賞与引当金	36百万円
ポイント引当金	55百万円	ポイント引当金	39百万円
退職給付引当金	91百万円	退職給付引当金	73百万円
債務保証損失引当金	17百万円	債務保証損失引当金	11百万円
閉店損失引当金	229百万円	閉店損失引当金	66百万円
減損損失	6,132百万円	減損損失	5,078百万円
税務上の繰越欠損金	5,417百万円	税務上の繰越欠損金	5,032百万円
時価評価による評価差額	296百万円	時価評価による評価差額	618百万円
その他	156百万円	未実現利益	197百万円
繰延税金資産小計	13,146百万円	その他	392百万円
評価性引当額	△11,378百万円	繰延税金資産小計	12,525百万円
繰延税金資産合計	1,767百万円	評価性引当額	△10,705百万円
		繰延税金資産合計	1,819百万円
繰延税金負債			
前払年金費用	31百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	65百万円	前払年金費用	50百万円
その他	1百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円
繰延税金負債合計	98百万円	その他	17百万円
繰延税金資産の純額	1,669百万円	繰延税金負債合計	77百万円
		繰延税金資産の純額	1,742百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,018百万円	流動資産－繰延税金資産	1,102百万円
固定資産－繰延税金資産	711百万円	固定資産－繰延税金資産	646百万円
流動負債－繰延税金負債	1百万円	流動負債－繰延税金負債	1百万円
固定負債－繰延税金負債	58百万円	固定負債－繰延税金負債	6百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	186.1
のれん償却額	130.7	のれん償却額	650.7
持分変動差益	△387.5	過年度繰越欠損金等当期税効果	△1,344.7
過年度繰越欠損金等当期税効果	△62.2	評価性引当額の計上	986.3
評価性引当額の計上	282.2	住民税均等割	200.3
住民税均等割	32.0	法人税額の特別控除額	△31.0
その他	△1.8	過年度法人税等	△12.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.5%</u>	その他	<u>4.0</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>679.4%</u>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

I. ㈱アトムと㈱がんこ炎の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱アトム（当社連結子会社）：合併会社

㈱がんこ炎（当社連結子会社）：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱アトム：中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営

㈱がんこ炎：中京地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱アトムを存続会社とする㈱がんこ炎の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱アトム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両者のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発および本部運営を目的として平成18年10月1日付けで㈱アトムを存続会社とし、㈱がんこ炎を合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合にかかる会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

II. ㈱宮とアムゼ㈱の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱宮（当社連結子会社）：合併会社

アムゼ㈱（当社連結子会社）：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱宮：北関東・東北地区・北陸における直営・FC飲食チェーンの経営

アムゼ㈱：東北地区における直営・FC飲食チェーン（カラオケ店含む）およびレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱宮を存続会社とするアムゼ㈱の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ジクト

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アムゼ㈱は、平成16年10月にコロワイドグループの一員となって以降、当社グループの中核企業として東北地区における店舗運営を担い、同地区における当社グループ既存業態の積極的活用に成功するなど、高い収益性を達成してまいりました。また、㈱宮は、去年7月に当子会社となり、遊休資産の処分および本業である外食事業への特化を進め、営業基盤の強化に努めております。

両社は、別記の通り地理的に近接ないし共通した事業基盤を有し、業態面でも居酒屋業態を中心とするなどの点で共通していることから、店舗オペレーションの強化、メニュー・店舗開発機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティクス機能の一元化および本部体制の共通化といった各種施策を実践することで、収益力向上およびコスト削減を推進し、合併後の両社の中長期的成長に大きく寄与するものと考えております。

上記を目的とし、平成19年3月31日付けで㈱宮を存続会社とし、アムゼ㈱を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の 名称または氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱シルスマリア	神奈川県逗子市	所有 直接50.0	生菓子、焼き菓子、チョコレート の製造・販売	所有 直接50.0	—	当社役員の近親者が議決権の過半数を所有している子会社に対する増資引受	当社による増資引受	10	関係会社株式	10

(注 1) 当社が㈱シルスマリアの行った第三者割当を 1 株につき 50,000 円で引き受けたものであります。

(注 2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	145円73銭	1株当たり純資産額	117円50銭
1株当たり当期純利益金額	2円65銭	1株当たり当期純利益金額	△18円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円64銭		
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額	200.91円		
1株当たり当期純利益金額	6.34円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.31円		

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	232	△1,017
普通株主に帰属しない金額（百万円）	75	75
普通株式に係る当期純利益（百万円）	157	△1,092
期中平均株式数（株）	59,211,120	59,476,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	213,419	—
（うちストックオプション）	(213,419)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結子会社（株式会社コロワイド東日本・株式会社コロワイド北海道）の合併の件

連結子会社である株式会社コロワイド東日本(以下、「コロワイド東日本」)および株式会社コロワイド北海道(以下、「コロワイド北海道」)は、それぞれ平成20年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として合併する旨の合併契約の締結を決議し、同日付で合併致します。

記

1. 取引の概要

（1）統合当事企業

合併会社

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社コロワイド東日本 |
| (2) 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 五十嵐 茂樹 |
| (4) 事業の内容 | 関東地区における直営飲食チェーンの経営 |

被合併会社

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社コロワイド北海道 |
| (2) 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 山本 靖行 |
| (4) 事業の内容 | 北海道地区における直営飲食チェーンの経営 |

（2）企業統合の法的形式

コロワイド東日本を吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、コロワイド北海道は解散致します。

（3）統合後企業の名称

株式会社コロワイド東日本

（4）取引の目的

コロワイドグループにおきまして、従来からの収益構造の見直しが必要となり、グループ全体の事業組織の再編を行うこととなったためであります。

なお、合併に係る日程は以下のとおりであります。

合併の日程（コロワイド東日本・コロワイド北海道共通）

合併契約承認取締役会	平成20年4月24日
合併契約締結	平成20年4月24日
合併契約承認臨時株主総会	平成20年5月15日
合併期日(効力発生日)	平成20年6月1日
合併登記	平成20年6月2日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合にかかる会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用する予定であります。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)	株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)
(2) 事業内容	関東地区における直営飲食チェーンの経営	北海道地区における直営飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日	平成16年10月1日	平成8年10月2日
(4) 資本金	10百万円 (平成20年3月31日現在)	10百万円 (平成20年3月31日現在)
(5) 発行済株式総数	普通株式 60,200株 (平成20年3月31日現在)	普通株式 24,200株 (平成20年3月31日現在)
(6) 株主資本	1,067百万円 (平成20年3月31日現在)	443百万円 (平成20年3月31日現在)
(7) 総資産	27,825百万円 (平成20年3月31日現在)	6,390百万円 (平成20年3月31日現在)
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	1,021名 (年間平均臨時雇用者3,363名) (平成20年3月31日現在)	303名 (年間平均臨時雇用者723名) (平成20年3月31日現在)
(10) 主要取引先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主および持株比率	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)			株式会社北海道 (被合併会社)		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	46,112百万円	47,381百万円	45,069百万円	7,481百万円	9,974百万円	9,820百万円
営業利益又は損失(△)	2,255百万円	809百万円	1,095百万円	406百万円	180百万円	187百万円
経常利益又は損失(△)	1,851百万円	500百万円	612百万円	356百万円	142百万円	81百万円
当期純利益又は損失(△)	513百万円	△1,538百万円	△753百万円	198百万円	△630百万円	△249百万円
1株当たり当期純利益	2,567,871円69銭	△7,691,723円83銭	△56,420円46銭	994,620円47銭	△3,154,289円54銭	△45,683円18銭
1株当たり配当金	1,200,000円	—	—	—	—	—
1株当たり純資産	3,295,213円77銭	△5,896,510円06銭	17,732円31銭	1,123,230円39銭	△2,531,059円16銭	18,314円63銭

(注) 合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社、被合併会社は単体の数値を記載しております。

4. 合併後の状況

- | | |
|----------|--|
| 1. 商号 | 株式会社コロワイド東日本 |
| 2. 事業内容 | 直営飲食チェーンの経営 |
| 3. 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 4. 代表者 | 代表取締役 五十嵐 茂樹 |
| 5. 資本金 | 10百万円（合併による資本金の増加はしていません） |
| 6. 総資産 | 34,215百万円（合併による増加見込分 6,390百万円）
（平成20年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております） |
| 7. 決算期 | 3月31日 |

5. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項および第249項に基づき会計処理を実施致します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第45期 (平成19年 3 月31日現在)			第46期 (平成20年 3 月31日現在)			対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)	※ 2								
I 流動資産									
1. 現金及び預金			2,596			1,778			
2. 前払費用			155			158			
3. 関係会社短期貸付金			27,800			24,534			
4. 繰延税金資産			—			18			
5. 未収入金			—			579			
6. その他			539			12			
流動資産合計			31,092	67.7		27,081	52.2	△4,010	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物			53		115				
減価償却累計額			2	51	9	105			
(2) 機械及び装置			1		1				
減価償却累計額			0	1	0	1			
(3) 車両運搬具			22		22				
減価償却累計額			8	14	13	9			
(4) 工具器具備品			47		59				
減価償却累計額			8	38	22	36			
有形固定資産合計				106	0.2		153	0.3	46
2. 無形固定資産									
(1) のれん			—			336			
(2) ソフトウェア			39			469			
無形固定資産合計			39	0.1		805	1.5	766	

		第45期 (平成19年 3 月31日現在)			第46期 (平成20年 3 月31日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			576			909		
(2) 関係会社株式			11,592			20,316		
(3) 関係会社社債			2,200			2,200		
(4) 長期貸付金			0			0		
(5) 敷金及び保証金			103			103		
(6) 会員権			81			81		
(7) 繰延税金資産			—			71		
(8) その他			40			44		
貸倒引当金			△2			△2		
投資その他の資産合計			14,593	31.8		23,724	45.8	9,131
固定資産合計			14,739	32.1		24,684	47.6	9,944
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費			92			73		
繰延資産合計			92	0.2		73	0.2	△19
資産合計			45,924	100.0		51,839	100.0	5,914
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金			2,610			3,290		
2. 一年以内返済予定長期 借入金			5,126			7,027		
3. 未払金			70			60		
4. 一年以内支払予定長期 未払金			27			27		
5. 一年以内償還予定社 債			2,330			830		
6. 未払費用			109			93		
7. 未払法人税等			—			190		
8. 預り金			9			8		
9. 繰延税金負債			1			—		
10. その他			4			7		
流動負債合計			10,289	22.4		11,536	22.2	1,247

		第45期 (平成19年 3 月31日現在)		第46期 (平成20年 3 月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債			4,100		3,270	
2. 長期借入金			16,441		22,458	
3. 長期未払金			98		70	
4. 繰延税金負債			32		-	
固定負債合計			20,672	45.0	25,799	49.8
負債合計			30,961	67.4	37,335	72.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,482	11.9	5,482	10.6
2. 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金		5,973		5,920		
資本剰余金合計			5,973	13.0	5,920	11.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			-		37	
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		1,706		1,706		
繰越利益剰余金		1,963		1,583		
利益剰余金合計			3,669	8.0	3,326	6.4
4. 自己株式			△203	△0.4	△109	△0.2
株主資本合計			14,920	32.5	14,619	28.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			42		△116	
評価・換算差額等合計			42	0.1	△116	△0.2
純資産合計			14,962	32.6	14,503	28.0
負債純資産合計			45,924	100.0	51,839	100.0

(2) 損益計算書

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※2		2,217	100.0		2,289	100.0	71
II 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		12			20			
2. 販売促進費		27			12			
3. 役員報酬		171			174			
4. 給料手当		209			144			
5. 福利厚生費		46			19			
6. 退職給付費用		1			△6			
7. 水道光熱費		3			1			
8. 消耗品費		16			9			
9. 地代家賃		56			73			
10. 支払リース料		91			50			
11. 支払手数料		506			541			
12. 交際費		227			387			
13. 支払報酬		69			76			
14. 租税公課		20			32			
15. 減価償却費		28			26			
16. のれん償却額		—			44			
17. その他		123	1,612	72.7	120	1,730	75.6	118
営業利益			605	27.3		558	24.4	△47

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 2	298			573			
2. 受取配当金	※ 2	846			9			
3. 投資有価証券売却益		16			152			
4. その他		75	1,236	55.8	3	739	32.3	△497
V 営業外費用								
1. 支払利息		474			669			
2. 社債利息		75			104			
3. 社債発行費償却		28			19			
4. その他		—	577	26.1	2	794	34.7	216
経常利益			1,263	57.0		502	22.0	△761
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		88	88	4.0	264	264	11.6	176
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		103			95			
2. 関係会社株式売却損		229			—			
3. 固定資産除却損	※ 1	81			—			
4. 抱合せ株式消却損		—			183			
5. その他		18	433	19.5	10	289	12.7	△143
税引前当期純利益			919	41.5		478	20.9	△440
法人税、住民税及び事業税		94			465			
法人税等調整額		29	124	5.6	△16	449	19.6	
当期純利益			795	35.9		28	1.3	△766

(3) 株主資本等変動計算書

第45期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,482	6,027	—	6,027	17	1,706	1,392	3,115	△233	14,391
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△6,027	6,027	—						—
利益準備金の取崩					△17		17	—		—
剰余金の配当（注）							△241	△241		△241
当期純利益							795	795		795
自己株式の取得									△124	△124
自己株式の処分			△54	△54					154	100
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6,027	5,973	△54	△17	—	570	553	29	528
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,482	—	5,973	5,973	—	1,706	1,963	3,669	△203	14,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	57	57	14,449
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△241
当期純利益			795
自己株式の取得			△124
自己株式の処分			100
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△15	△15	△15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△15	△15	513
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	42	42	14,962

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,482	—	5,973	5,973	—	1,706	1,963	3,669	△203	14,920
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立					37		△37	—		—
剰余金の配当（注）							△371	△371		△371
当期純利益							28	28		28
自己株式の取得									△11	△11
自己株式の処分			△52	△52					106	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△52	△52	37	—	△380	△342	94	△301
平成20年3月31日 残高 （百万円）	5,482	—	5,920	5,920	37	1,706	1,583	3,326	△109	14,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	42	42	14,962
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当（注）			△371
当期純利益			28
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△158	△158	△158
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△158	△158	△459
平成20年3月31日 残高 （百万円）	△116	△116	14,503

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価格については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

項目	第45期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第46期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3 年間で均等償却しております。	社債発行費 社債償還期間 3 年～6 年にわたり均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 年）によりそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用の指針（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,962百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定社債」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「一年以内償還予定社債」は80百万円であります。	前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は337百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成19年3月31日現在)	第46期 (平成20年3月31日現在)																																																				
1. 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>3,707百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>280百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピーージャパン</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,700百万円</td></tr> </table> (3) 重畳的債務引受による連帯債務 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>11,526百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>925百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,059百万円</td></tr> </table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。 ※2. _____	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	3,707百万円	(株)コロワイド西日本	1,254百万円	(株)コロワイド北海道	1,193百万円	(株)コロワイドMD	280百万円	(株)ダブリューピーージャパン	263百万円	合計	6,700百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	11,526百万円	(株)コロワイド西日本	925百万円	(株)コロワイド北海道	303百万円	(株)コロワイドMD	304百万円	合計	13,059百万円	1. 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483 百万円 (2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>187百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>700百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,635百万円</td></tr> </table> (3) 重畳的債務引受による連帯債務 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>7,704百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>448百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>142百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,762百万円</td></tr> </table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。 ※2. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>579百万円</td></tr> </table>	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	1,443百万円	(株)コロワイド西日本	187百万円	(株)コロワイド北海道	700百万円	(株)コロワイドMD	304百万円	合計	2,635百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	7,704百万円	(株)コロワイド西日本	467百万円	(株)コロワイド北海道	448百万円	(株)コロワイドMD	142百万円	合計	8,762百万円	未収入金	579百万円
会社名	金額																																																				
(株)コロワイド東日本	3,707百万円																																																				
(株)コロワイド西日本	1,254百万円																																																				
(株)コロワイド北海道	1,193百万円																																																				
(株)コロワイドMD	280百万円																																																				
(株)ダブリューピーージャパン	263百万円																																																				
合計	6,700百万円																																																				
会社名	金額																																																				
(株)コロワイド東日本	11,526百万円																																																				
(株)コロワイド西日本	925百万円																																																				
(株)コロワイド北海道	303百万円																																																				
(株)コロワイドMD	304百万円																																																				
合計	13,059百万円																																																				
会社名	金額																																																				
(株)コロワイド東日本	1,443百万円																																																				
(株)コロワイド西日本	187百万円																																																				
(株)コロワイド北海道	700百万円																																																				
(株)コロワイドMD	304百万円																																																				
合計	2,635百万円																																																				
会社名	金額																																																				
(株)コロワイド東日本	7,704百万円																																																				
(株)コロワイド西日本	467百万円																																																				
(株)コロワイド北海道	448百万円																																																				
(株)コロワイドMD	142百万円																																																				
合計	8,762百万円																																																				
未収入金	579百万円																																																				

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 53百万円 構築物 0百万円 解体費用 27百万円 合計 81百万円	※1. _____
※2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,214百万円 受取利息 294百万円 受取配当金 839百万円	※2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,289百万円 受取利息 572百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	第45期 (平成19年3月31日現在)			第46期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,529	62,838	56,308	8,372	45,779	37,406
合計	6,529	62,838	56,308	8,372	45,779	37,406

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 5百万円 会員権評価損否認 24百万円 子会社株式評価損 109百万円 繰延税金資産小計 139百万円 評価性引当額 139百万円 繰延税金資産合計 1百万円 繰延税金負債 前払年金費用 3百万円 その他有価証券評価差額金 28百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 33百万円 繰延税金負債の純額 33百万円 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動負債－繰延税金負債 1百万円 固定負債－繰延税金負債 32百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △29.9 評価性引当額の計上 △11.0 その他 4.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5%	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 7百万円 会員権評価損否認 24百万円 子会社株式評価損 147百万円 未払事業税 18百万円 その他有価証券評価差額金 78百万円 繰延税金資産小計 276百万円 評価性引当額 179百万円 繰延税金資産合計 96百万円 繰延税金負債 前払年金費用 6百万円 繰延税金負債合計 6百万円 繰延税金資産の純額 89百万円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 18百万円 固定資産－繰延税金資産 71百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 32.9 のれん償却額 3.8 抱合せ株式消却損 15.5 法人税額の特別控除額 △7.0 評価性引当額の計上 10.7 その他 △2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.0%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等関係）

1. 企業結合の概要

結合当事企業

オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

事業の内容

投資業、有価証券の保有・運用

企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式

取引の概要

経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、中間持株会社として㈱アトムの株式を保有しているオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 資産および負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産および負債を受け入れています。

流動資産	114百万円
固定資産	4,330百万円
資産 計	4,445百万円
流動負債	3,584百万円
負債 計	3,584百万円

(2) 増加資本の会計処理

100%子会社であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の帳簿価額とオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱から受け入れた資産、負債の差額183百万円を抱合せ株式消却損に計上しています。

(3) 企業結合にかかる会計基準

「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

（1株当たり情報）

第45期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		第46期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	149円79銭	1株当たり純資産額	141円66銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	1株当たり当期純利益金額	△0円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円12銭		
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額	192.85円		
1株当たり当期純利益金額	8.38円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.34円		

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第46期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	795	28
普通株主に帰属しない金額（百万円）	75	75
普通株式に係る当期純利益（百万円）	720	△46
期中平均株式数（株）	59,211,120	59,476,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	213,419	—
（うちストックオプション）	(213,419)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関する件

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社の連結子会社（100%出資）であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社（以下、「OCDH」という）を吸収合併することを決議し、平成19年4月1日に合併を行いました。

1. 合併の目的

当社グループは、平成16年10月より持株会社制へと移行し、傘下の事業会社がそれぞれの地域特性・事業特性を活かしながら、各社独自の裁量に基づき日常のオペレーションを行える経営体制を構築しております。

持株会社である当社は、グループ経営戦略・方針の策定、組織体制整備・運営支援およびグループ各社の横断的業務の統括に特化しておりますが、この度、中間持株会社として株式会社アトム株式を保有しているOCDHを吸収合併することにより、経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進しようとするものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年2月26日
合併契約締結	平成19年2月26日
合併日	平成19年4月1日

本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、当社は合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、OCDHは解散致します。

(3) 合併比率

当社は、OCDHの発行済株式を100%保有しており、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

(4) OCDHの新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

OCDHは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致します。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド (合併会社)	オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	直営・F C 飲食チェーン店の経営	投資業、有価証券の保有・運用
(3) 設立年月日	昭和38年4月19日	平成17年5月20日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階
(5) 代表者	代表取締役 蔵人 金男	代表取締役社長 荻野 義行
(6) 資本金	5,482百万円	255百万円
(7) 発行済株式数	普通株式 59,684,041株 優先株式 30株 第2回優先株式 30株	普通株式 50株
(8) 純資産	14,962百万円	479百万円
(9) 総資産	45,924百万円	4,064百万円
(10) 決算期	3月	3月
(11) 従業員数	37名	一名
(12) 主要取引先	一般顧客他	—
(13) 大株主および持株比率	(普通株式) 蔵人 金男 13.2% 蔵人 良子 8.5% 株式会社サンクロード 6.5% 蔵人賢樹 5.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 3.5% (優先株式) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 100.0%	(普通株式) 株式会社コロワイド 100.0%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・りそな 銀行・横浜銀行・住友信託銀行	—
(15) 当事会社間の関係等	(資本関係) 合併会社が、被合併会社の全株式を保有しております。	
	(人的関係) 合併会社の役員1名・従業員2名が、被合併会社の取締役・監査役を兼務して おります。	
	(取引関係) 合併会社は、被合併会社へ資金貸付、建物賃貸をしております。	

- (注) 1. (5)につきまして、合併会社の代表取締役社長は、平成19年2月16日付で、合併会社の代表取締役会長である蔵人金男の兼務となっております。
2. (8)・(9)・(11)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド (合併会社)			オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)		
決 算 期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	50,327百万円	28,638百万円	2,088百万円	—	—	—
営業利益または損失(△)	3,121百万円	1,855百万円	554百万円	—	—	△0百万円
経常利益または損失(△)	2,636百万円	1,602百万円	1,336百万円	—	—	△17百万円
当期純利益または損失(△)	628百万円	251百万円	527百万円	—	—	△17百万円
1株当たり当期純利益または純損失(△)	42円91銭	13円13銭	11円73銭	—	—	△353,936円 72銭
1株当たり配当金	普通株式 5円00銭	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	—	—	—
1株当たり純資産	327円23銭	431円47銭	269円99銭	—	—	9,646,063円 28銭

4. 合併後の状況

- (1) 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。
- (2) 本合併は、当社の連結子会社（100%出資）の吸収合併であるため、連結総資産・連結業績に与える影響はありません。

2. 子会社株式増資引受の件

当社は子会社である株式会社コロワイド西日本の第三者割当増資（1株5万円、40,000株、払込金総額20億円）を引き受けることを平成19年4月25日付取締役会にて決議いたしました。

上記決議にもとづき、当社の連結子会社である株式会社コロワイド西日本は、平成19年4月27日付で増資いたしました。新資本金は10億1千万円となっております。

第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。